談話室

みどり戦略とJAグループ

みどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」）が発表されて早や２年が経過した。これまで有機農業をはじめとする環境保全型農業の推進には消極的だった農水省が一転して、気候変動対策をねらいに2050年までに目指す姿として化学農薬の50％低減、化学肥料の30％低減、有機農業の取組面積割合25％（100万ha）等を、突然のように打ち出したのだから、驚かない方がおかしい。当初は「農水省が自分でやるのか」等の皮肉交じりでの批判や、他人事として受け止める者が多かったものの、その後の化学肥料価格の高騰や原料の調達難、さらには食料安全保障が大きな問題になってきたことも影響して、現場もみどり戦略を無視できない雰囲気へと変わりつつあるようだ。

みどり戦略については異論もあり、これを見る視点も区々ではあるが、ゼロエミション化を無視することは許されない情勢にあることは間違いない。みどり戦略が掲げる目標は、0.6%という有機農業取組面積比率の現状に対し、30年先とはいえ25％という目標は相当に高いハードルであることは確かである。有機農業にきわめて熱心なEUは2030年に25％の実現を目指しているが、ガットウルグアイラウンドでのアメリカとの合意を獲得する切り札として直接支払いを持ち出し、これを導入するに際して、その支払いに有機農業等への取組みにインセンティブを与えることによって誘導してきたもので、30年という積み重ねの上に現状の10％前後の実績があり、2030年の目標が存在する。

ところでJAグループはみどり戦略の決定を踏まえて、2021年10月末に開催された３年に１度のJA全国大会で、「みどりの食料システム戦略をふまえた環境調和型農業の推進」を盛り込んだ中期計画の取組実践方策を決議している。ここでは有機農業をも含めた減農薬・減化学肥料栽培への取り組みを「環境調和型農業」と称し、土壌診断にもとづく適正施肥や耕畜連携による堆肥を活用した土づくり、自給飼料の生産・利用拡大、栽培暦の見直し等も含めて、地域の実情に応じ、既存技術も活かしながら推進していくこととしている。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

ここであらためてみどり戦略におけるJAグループの位置づけについて考えてみれば、大胆な環境負荷低減をねらいとするみどり戦略は、地域ぐるみ、面的な取組みの展開を絶対要件とするものであり、その成否のカギはJAグループが握っていると言っても過言ではなく、JA全国大会における決議が“絵に描いた餅”では済まされない客観情勢にあることは否定のしようがない。

まさに上に見たJA全国大会決議の着実な実践が求められるが、ここで確認しておきたいのが、食料・農業・農村基本法の第４条、第32条に明記された「自然循環機能」である。これは「生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつこれを促進する機能」をいう。農業そのものが自然循環機能を有することを求められているのであり、持続性確保の条件でもある。自然循環機能を発揮・回復させていく基本となるのが土づくりであり、減化学農薬・減化学肥料栽培でも有機農業でもこの基本・原点に変わりはない。JAグループは、現場で有機農業者との交流を促進し技術の共有を推進しつつ、現状、取組み可能な減化学農薬・減化学肥料栽培を主に、自信を持ってこれを段階的かつ着実に実践を積み上げながらレベルアップさせていくことが求められる。

みどり戦略はスマート農業やSNS、ゲノム編集等のイノベーションに大きく依存した中身になっているが、日本には在来技術の蓄積がそれなりに残っており、これを活用・普及して自然循環機能を発揮させていくことがみどり戦略目標実現の早道でもある。“第二の自己改革”としてJAグループあげてこれに取り組んでいくことが求められているのではないか。日本の有機農業運動を立ち上げリードしてきた一楽照雄は農林中金の出身で全中理事を務めた。また農林中金総合研究所の前身でもある調査部研究センターは、有機農業や学校給食等についての先駆的研究により有機農業運動を支えてもきた。歴史や人材も含めたJAグループの蓄積に学び、これを活かしていくことも重要で、世間からの期待は小さくない。

（(株)農林中金総合研究所 客員研究員　蔦谷栄一・つたや　えいいち）